

No	担当課	事業名	事業の概要、経費内容 ①目的・効果 ②事業の概要	交付金執行状況		事業期間		定量的な実績	効果・検証
				総事業費 (円)	交付金充当 額(円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日		
1	総務課	医療提供体制整備費	①陰圧式エアートントを購入し、新型コロナウイルス感染症対策の強化を図る ②陰圧式エアートントの購入	5,778,300	5,778,300	R2.4.20	R2.5.27	・陰圧式エアートント購入数:1基	陰圧式エアートント購入により、感染症対策を行いつつ、住民対応等を行うことが可能となった。
2	福祉保健課	感染対策用関係用品購入費	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、マスク、医療用ガウン等を町で一括調達し、必要に応じ有償または無償で配布を行い、不足する衛生用品の安定的確保を図る。 ②フェイスシールド、医療用ガウン購入費等の衛生用品、医療関係者、妊婦等へ配布する感染防止用マスクや、有償で斡旋する町民向けのマスクの購入費	13,787,092	10,577,092	R2.5.15	R2.11.24	・不織布3層マスク:225,500枚 ・医療用ガウン:3,000枚 ・フェイスシールド:200枚 ・マスク斡旋用はがき:500枚(A4再生紙) ・防護服:14着	不足する衛生用品の安定確保が可能となり、町民の新型コロナウイルス感染症防止対策に有効であった。
3	子ども支援課 学校教育課	子育て世帯支援事業	①新型コロナウイルス感染症における休校・休園により、経済負担、家事負担および育児負担が増加した子育て世帯に対し支援を行う。また、安定的な就労が困難な場合が多い児童扶養手当受給世帯や、経済的に就学が困難な家庭に対し支援を行う。 ② ・要保護・準要保護世帯@20千円 ・児童扶養手当受給者@20千円(ひとり親家庭) ・令和2年4月1日時点で17歳までの児童を養育する者@10千円 ・支払通知等に係る消耗品費、通信運搬費	41,203,000	41,203,000	R2.5.12	R3.3.2	・要保護・準要保護世帯:194人 ・ひとり親家庭:226人 ・その他17歳までの児童を養育する者:3,241人 ・給付総額:40,810千円	新型コロナウイルス感染症により経済的影響を受けた子育て家庭を支援することで、コロナによる経済的負担や子育てへの負担を緩和することができた。
4	農林課	肉用牛肥育経営安定助成費	①新型コロナウイルス感染症から収入の減少等の影響を受けている肉用牛肥育生産者に対して、安定した生産および経営を維持するための助成を行う ②肉牛の価格下落に対して国から肉用牛肥育経営安定対策事業費として交付された残額の1/4を補助 ・肥育素牛・繁殖素牛の導入に対する経費補助(@100千円×5頭)	1,746,574	1,746,574	R2.6.1	R3.3.31	・肉用牛肥育経営安定対策事業費補助金 黒毛和種:636,914円 交雑種:90,100円 乳用種:19,560円 補助金交付総額746,574円 ・肥育素牛・繁殖素牛の導入に対する経費補助:10頭分 補助金交付総額1,000千円	新型コロナウイルス感染症により収入の減少等の影響を受けた肉用牛肥育生産者の安定した生産および経営に対して効果的であった。
5	商工観光課	中小企業存続支援事業	①新型コロナウイルス感染症に係る休業要請に応じた中小企業・小規模事業者に対し、事業存続のための支援を行う ②中小企業・小規模事業者に対する支援金 ・中小企業 @200千円 ・個人事業主 @100千円	12,500,000	12,500,000	R2.5.15	R2.9.9	・中小企業:23社、個人事業主:79者 ・支援金総額12,500千円	新型コロナウイルス感染症による休業要請により影響を受けた中小企業・小規模事業者の事業存続支援に効果があった。
6	商工観光課	景気回復に向けた消費喚起等支援事業	①日野町商工会が実施する商工業者支援事業に対して、補助を行う。 ②商工対策補助金(県制度融資利用者への利子補助)	1,025,000	1,025,000	R2.5.1	R3.3.10	・支援対象者数:17者 ・補助金額:1,025千円	新型コロナウイルス感染症により、融資により資金調達をした事業者に対して、経済的な支援が可能となった。

No	担当課	事業名	事業の概要、経費内容 ①目的・効果 ②事業の概要	交付金執行状況		事業期間		定量的な実績	効果・検証
				総事業費 (円)	交付金充当 額(円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日		
7	学校教育課	家計急変学生等支援事業	①新型コロナウイルス感染症による経済的影響のため減収を余儀なくされた家庭の高校生・大学生が学習を継続できるよう支援を行う。 ②奨学臨時支援金(収入が減少した家庭の高校生・大学生に対し、学習を継続するための給付金(所得制限あり)) 高校生@20千円、大学生@100千円(いずれも一人あたり)	1,940,000	1,940,000	R2.6.18	R2.11.20	・給付世帯数:17世帯 ・給付人数:28人(高校生等11人、大学生17人) ・給付総額1,940千円	新型コロナウイルス感染症による経済的影響を受けた学生に対し支援が可能となり、就学の継続に効果があった。
8	学校教育課	小学校遠距離通学助成事業	①新型コロナウイルス感染症対策による臨時休校および短縮される夏季休暇等のために必要となった通学定期代金を支援する。 ②バス通学児童のうち、遠距離通学児童約90名に対し、臨時休学期間により利用できなかった1学期の通学定期代および夏季休暇短縮分の通学定期代の補助	1,122,536	1,122,536	R2.4.8	R3.2.18	・対象者数:90名 ・補助金総額:1,122,536円	新型コロナウイルス感染症による臨時休校や夏季休暇短縮により、影響のあった児童の負担等の軽減に効果があった。
9	上下水道課	簡易水道料金基本使用料減免	①簡易水道基本料金の6か月分減免 ②簡易水道会計に繰り出し、簡易水道基本料金の減免に係る費用を減免	348,840	348,840	R2.6.23	R3.2.19	・対象水栓:33栓 ・繰出金総額348,840円	新型コロナウイルス感染症による経済的影響に対し、誰もが利用する水道料金の減免することで、多くの世帯に対する経済的支援として効果があった。
10	上下水道課	水道基本料金相当額等支援事業	①水道基本料金の6か月分の補助(日野町内で甲賀市水道が接続される地区に居住する者への補助) ②日野町水道料金相当額を支援	2,544,234	2,544,234	R2.11.18	R3.2.19	・対象水栓:293栓 ・補助金総額2,544,234円	新型コロナウイルス感染症による経済的影響に対し、誰もが利用する水道料金の減免することで、多くの世帯に対する経済的支援として効果があった。
11	商工観光課	中小企業緊急支援事業	①国の持続化給付金の対象とならない、町内の小規模企業者へ支援金(@20万円)を交付 ②日野町小規模事業者減収緩和支援金の交付	7,000,000	7,000,000	R2.7.1	R3.1.29	・交付者数:35者 ・支援金総額:7,000千円	新型コロナウイルス感染症により影響を受けた小規模事業者の減収対策として効果があった。
12	商工観光課	景気回復に向けた消費喚起等支援事業	①地域経済の活性化、好循環の実現のためあらかじめ登録のある町内店舗で利用できる「ふるさと日野町がんばろう商品券」を配布する。 ②商工会への委託金として実施 ・ふるさと日野町がんばろう商品券事業の実施委託 ・商品券3千円×全町民約23,000人分	67,240,000	57,288,598	R2.6.24	R3.3.15	・利用可能店舗数:148店舗 ・商品券発行総額:63,942千円	町内店舗で利用できる商品券としたため、地域経済の活性化、好循環に効果的であった。
13	商工観光課	景気回復に向けた商業活性化	①商工会が新型コロナウイルス感染症に対して実施する商業活性化策の取り組みに対する補助 ②日野町商業活性化補助金(2,000千円)の交付	2,000,000	2,000,000	R2.7.29	R3.3.30	・補助対象者:1者(町商工会) ・補助金総額2,000千円	新型コロナウイルス感染症による、経済的影響を受けた地元商店の活性化に繋がり、地域経済の活性化に効果があった。

No	担当課	事業名	事業の概要、経費内容 ①目的・効果 ②事業の概要	交付金執行状況		事業期間		定量的な実績	効果・検証
				総事業費 (円)	交付金充当 額(円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日		
14	学校教育課	小・中学校再開に備えた体制整備	①休校解除後の小中学校再開、短縮される夏季休暇等に備えた、学校の体制整備 ②学習支援員の配置(町内全小・中学校)	19,962,646	18,150,679	R2.6.1	R3.3.31	・支援員配置校数:5小学校、1中学校 ・支援員配置数(のべ):小学校34人、中学校3人	全ての小中学校に学習支援員を配置することで、コロナ禍での学校運営や児童・生徒の学習環境向上に効果があった。
15	学校教育課	学校保健特別対策事業費補助金	①(A)短縮される夏休み期間中(猛暑期間中)の給食提供において、食材の高温化防止のため室温調整を実施し、また、調理員等の新型コロナウイルス感染症予防のための換気対策として給食配膳室等へ空調機を整備。(B)新型コロナウイルス感染症対応のため、衛生用品を購入する。 ②(A)国の学校保健特別対策事業を活用し、給食配膳室等へ空調機を整備、(B)小中学校の衛生用品の購入	10,309,060	5,156,060	R2.4.2	R3.2.12	・空調機配置校数:3小学校、1中学校 ・感染症対策用衛生用品の購入校数:5小学校、1中学校	空調機の整備により、食材の高温化防止、換気対策に効果があり、小中学校の衛生用品の購入により、感染症対策に効果があった。
16	総務課	災害時の避難所の3密の防止対策	①災害時の避難所に設置する新型コロナウイルス感染症防止用テント型パーテーションの購入 ②ワンタッチパーテーションおよびワンタッチパーテーション用屋根の購入	22,237,600	22,237,600	R2.9.25	R3.3.12	・ワンタッチパーテーション:700張 ・パーテーション用屋根:70張	避難所運営の際の感染症対策として必要不可欠なパーテーションの整備が可能となった。
17	総務課	庁舎内の感染症防止対策	①庁舎を利用する一般住民および職員の感染症防止対策を図る ②職員の検温用の非接触型体温計の購入	193,600	193,600	R2.9.30	R2.9.30	・非接触式体温計数:16台	体温計を購入し、職員の体温チェックをすることで、庁舎を利用する一般住民および職員の新型コロナウイルス感染症の感染対策に効果的であった。
18	福祉保健課	発熱外来の設置	①町内の医療機関と協力し、発熱外来を設置する。 ②プレハブ型簡易診療所の設置	1,636,313	436,313	R2.6.26	R3.3.24	・プレハブ式発熱外来:1棟	別棟の発熱外来を設置することで、距離を確保しながら新型コロナウイルス感染症の感染対策を実施することが可能となった。
19	学校教育課	小・中学校再開に備えた体制整備	①休校要請により短縮される夏季休暇期間中、炎天下で下校する児童のための熱中症予防対策 ②下校時の通学バス借り上げ	820,600	820,600	R2.8.3	R2.8.31	・バス借上げ日数:R2.8.3~8.7 R2.8.24~8.28(10日間)	通学バス借り上げにより、炎天下で下校する児童のための熱中症予防対策として、効果があった。
20	学校教育課	小・中学校再開に備えた体制整備	①新型コロナウイルス感染症における修学旅行への対策 ②修学旅行の緊急キャンセル料	490,936	490,936	R2.9.17	R2.9.17	・対象校数:1中学校(1旅行分)	新型コロナウイルス感染症に影響により、やむを得ず緊急キャンセルをした代金の支払いが可能となり、生徒負担等の軽減に効果があった。
21	生涯学習課 福祉保健課	公共空間での感染機会の削減	①町内の公共施設の利用者に対する感染機会を削減する ②手洗い用の非接触型の水栓の導入、ノータッチセンサーによる照明スイッチ、非接触型自動ドアスイッチの導入 ・町内7公民館 ・早期療育施設「くれよん」 ・保健センター	6,437,294	6,437,294	R2.10.23	R3.1.29	・改修対象施設数:7館公民館、2施設(早期療育施設「くれよん」、保健センター)	非接触型の水栓、ノータッチセンサーによる照明スイッチ、非接触型自動ドアスイッチの導入により、接触を通じた感染症を予防することが可能となった。

No	担当課	事業名	事業の概要、経費内容 ①目的・効果 ②事業の概要	交付金執行状況		事業期間		定量的な実績	効果・検証
				総事業費 (円)	交付金充当 額(円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日		
22	子ども支援課	新生児子育て世帯支援事業	①新型コロナウイルス感染症拡大が続く中で、不安を抱えながら妊娠、出産される世帯へ経済的負担を軽減し、子どもの健やかな成長を応援するため、国の特別定額給付金の支給基準日を過ぎて出生した新生児を育てる世帯へ町独自の給付金を支給 ②国の特別定額給付金の基準日以後から令和3年3月31日までに出生した新生児の世帯に対して10万円を支給	11,200,000	11,200,000	R2.10.13	R3.3.31	・対象者数:112人 ・給付金支給総額11,200千円	新生児を育てる世帯へ町独自の給付金を支給することで、妊娠、出産される世帯へ経済的負担を軽減することが可能となった。
23	農林課	収入保険加入推進事業	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響や、自然災害による農業収入の減少等に備えるため、農業者が加入する農業保険の保険料の1/3を助成することで、農業者の負担軽減を図り、収束後の地域農業の振興を図る ②収入保険加入推進事業費補助金を交付	636,800	636,800	R2.11.30	R3.3.31	・対象者数:30者 ・交付総額636,800円	収入保険加入推進の補助により、農業収入の減少等に備えが強化され、コロナ禍での農家支援に効果があった。
24	学校教育課	密集軽減のための輸送能力増強事業	①小学校生徒が社会科見学で利用する移動用バスを増車し、少数多頻度輸送を実現する。 ②バスの増便費用	1,090,380	1,090,380	R2.9.1	R2.11.26	・増便校数:3校 ・増便回数:12回	移動用バスを増車することで、距離を確保した社会科見学が可能となり、感染症対策に効果があった。
25	学校教育課	家計急変学生等支援事業	①新型コロナウイルス感染症による影響を受けやすい、経済的に就学が困難な家庭等に支援を行う ②要保護、準要保護の対象となる児童、生徒がいる世帯等へ休校期間中の給食費相当額を支給	1,436,400	1,436,400	R2.4.1	R2.7.30	・対象者数:191名(うち小学校136名、中学校55名) ・支給総額1,436,400円	新型コロナウイルス感染症による影響を受けやすい、経済的に困窮する家庭の就学支援に効果があった。
26	学校教育課	GIGAスクール構想への支援事業	① GIGAスクール構想を実現するため、情報通信ネットワークの環境整備を実施する。 ② 国の公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金を受けて実施する事業の補助対象とならない地方単独分および単独事業分(学校内ネットワーク用機器の導入、LAN配線・無線アクセスポイント設置、高速・大容量負荷に耐えるICT環境の整備のためのデータセンターの設置。それに伴うネットワーク強化のための配線・通信機器導入、基幹ネットワーク・ファイアウォール・無線アクセスポイント管理サーバの新規構築、児童・生徒・教員用の授業支援ソフト、教材ドリル、タッチペン等の周辺機器およびアプリの導入)	17,699,264	10,699,264	R2.7.27	R3.3.26	・ネットワーク機器整備校数:5小学校、1中学校 ・アプリケーション:1,090ユーザー ・タッチペン:1,090本 ・初期設定委託1式	GIGAスクール構想を実現するための、情報通信ネットワークの環境整備が可能となった。
27	上下水道課	水道料金基本使用料減免	①水道基本料金の6か月分減免 ②水道事業会計に繰り出し、水道基本料金の減免を行うための費用を支出	30,377,000	30,377,000	R3.3.26	R3.3.31	・対象水栓数:のべ23,371栓 ・減免総額:91,133,240円(ただし、コロナ交付金対象としては30,377千円)	新型コロナウイルス感染症による経済的影響に対し、誰もが利用する水道料金の減免することで、多くの世帯に対する経済的支援として効果があった。
28	農林課	休業した指定管理者に対する支援	①コロナ禍の中、閉館や運営縮小を余儀なくされた指定管理者に対し、持続可能な公共施設の管理が可能となるよう支援を行う。 ②町施設を管理する指定管理者への支援金の交付	1,800,000	1,800,000	R3.3.1	R3.3.19	・支援団体:1団体 ・支援金交付総額:1,800千円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指定管理者の持続可能な運営に効果的であった。

No	担当課	事業名	事業の概要、経費内容 ①目的・効果 ②事業の概要	交付金執行状況		事業期間		定量的な実績	効果・検証
				総事業費 (円)	交付金充 額(円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日		
29	福祉保健課	医療機関での新型コロナウイルス感染症の検査体制の強化	①町内医療機関が購入される新型コロナウイルス感染症検査機器の補助、町の発熱外来での検査機器購入により、新型コロナウイルス感染症の検査体制を強化する。 ②6,440千円 ・町内医療機関が購入される検査機器への補助 ・町で設置する発熱外来等で使用する検査機器の購入	4,444,000	4,444,000	R3.1.15	R3.3.22	・検査機器:遺伝子解析装置1台 ・交付団体数:1団体 ・補助金交付総額:3,850千円	新型コロナウイルス感染症の検査の促進に効果的であった。
30	学校教育課	コロナ禍における校務のシステム化推進による教育体制の充実	①教員用の校務支援システムおよびPC端末の導入による校務事務の適正化により教員の事務負担の軽減を図り、新型コロナウイルス感染症対応等による業務の増加、コロナ後の授業・生徒指導等の本来業務の充実を実現する。また、GIGAスクール構想実現とともに実施することで、学校全体のICT環境強化への相乗効果を図る。 ②校務支援システムの新規導入、システム対応可能な性能を有するPC端末の導入	96,800,000	51,198,000	R3.6.24	R3.8.31	・導入校数:5小学校、1中学校 ・PC:181台 ・サーバー:7台 ・セキュリティ機器、ソフトウェア、周辺機器:1式	校務支援システムの導入により教員の事務負担の軽減、学校全体のICT環境強化に効果があった。
31	生涯学習課	災害時の避難所の3密の防止対策	①新型コロナウイルス感染症の感染防止と災害時の安全・安心な避難所運営の両立を図る ②災害時に避難所に設置する避難者用屋外受付テントの購入(各地区公民館)	1,428,900	1,428,900	R3.1.27	R3.2.17	・テント(スチール製):17張	避難所として使用する際の感染症対策として、必要不可欠なテントの整備が可能となり、距離を取りながら避難所運営を可能とする環境が整った。
32	学校教育課	教育相談施設における3密対策	①教育・発達相談施設に室内換気をするための網戸を設置し、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。 ②換気用の防虫用網戸の設置	246,000	246,000	R3.1.13	R3.3.1	・設置箇所:日野町子育て教育支援センター ・窓用M型網戸:21枚	網戸の設置により、室内換気を実施しつつ相談することが可能となった。
33	総務課	Web会議実施のための情報機器増強	①新型コロナウイルス感染症対策によるWeb会議等機会の増加に対応するため、リモート会議用の情報機器を増強する ②Web会議用PCの購入	1,329,603	847,000	R3.2.15	R3.3.31	・PC:7台 ・Webカメラ:5台 ・スピーカーフォン:2台 ・ポータブルHDD:8台 ・拡張メモリ:18式 ・ソフトウェアライセンス:1式	リモート会議用の情報機器の増強により、遠隔地での会議が可能となり、感染症予防に効果があった。
34	子ども支援課	コロナ禍の中、保育を支える保育士等への支援	①新型コロナウイルス感染症への不安を抱えながらも、サービス低下を招くことなく保育に従事された保育士等への支援を行う。 ②保育士の支援のため町独自の補助金を私立保育所、学童保育所へ交付	1,500,000	1,500,000	R3.1.5	R3.1.21	・交付団体数:2者(1保育所、1団体) ・補助金交付総額:1,500千円	保育士等への支援により、コロナ禍でも安定した子育て環境の維持に効果があった。
合計				390,311,972	315,901,000				